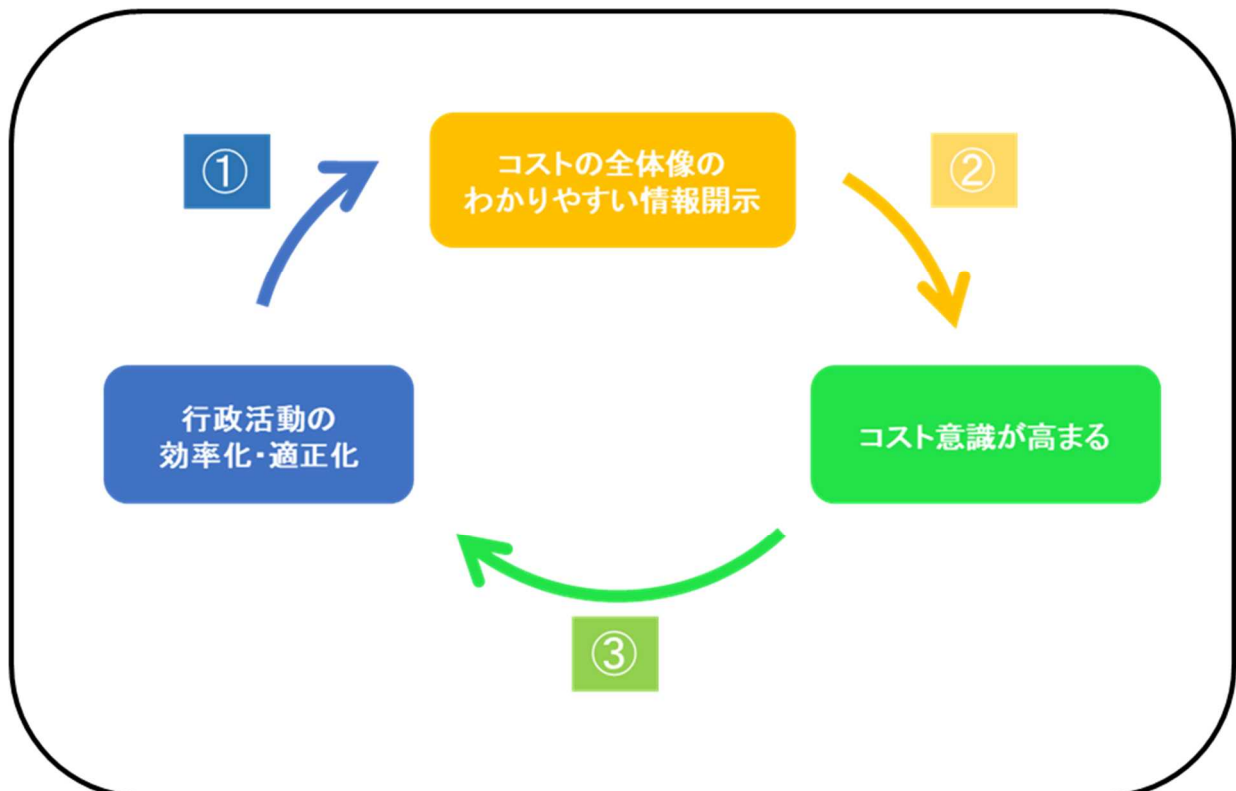


事業別フルコスト情報の開示について

- 国が行政サービスを行うには、そのサービスを実施するために直接要するコスト（事業費）以外にも、サービスを行う公務員の「給与（人件費）」や、電気代・水道代などの「光熱費（物件費）」、使用している庁舎の「減価償却費」といった様々なコストが発生します。
- フルコストは、こういった国の行政サービスを「人」、「物」、「事業」の3つの性質に分けて計算したコストの合計となります。
- また、フルコストを「利用者1人当たり〇〇円」、「国民1人当たり〇〇円」という情報等を含めて、フルコスト情報という形で開示することで、行政サービスを受けるためにどの程度の負担が必要なのかイメージしやすくなります。
- 省庁別財務書類の参考情報として、代表的な事業のフルコスト情報を開示することにより、国民の皆様は各省庁等の政策に関する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を更に向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

庁舎等（減価償却費）についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分（現金等の給付額）に要したコスト（間接コスト）をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付された現金等が最終的に国民等へ行き渡った金額を算出しております。

8. 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標で、行政サービスの規模感がわかりやすくなります。

9. 自己収入比率

フルコストに対して、その行政サービスの直接の受益者が負担した手数料等の収入の割合を示した指標です。過去の自己収入比率と見比べることなどで、その行政サービスにおける受益者負担が適正な水準となっているかを考えるきっかけになります。

10. 間接コスト率

国民等への補助金や手当等といった給付金の給付額の総額に対して、その給付のために要したフルコストの割合を示した指標です。過去の間接コスト率と見比べることなどで、補助金等の給付事務が効率的に行われているかを考えるきっかけになります。

特記事項

新型コロナウイルス感染症により、令和2年度以降のフルコスト情報に影響が生じている事業があります。

【国営公園等維持管理事業】

令和2年度及び令和3年度の国営公園入園者数は大幅に減少しております。そのため、年間入園者数1人当たりコストは令和元年度以前と比較すると高い金額となっております。

(年間入園者数：令和元年度：32,164,286人、令和2年度：20,078,883人、
令和3年度：22,405,200人)

【海技教育機構海技大学校運営事業】

令和2年度は、受講コースの延期・中止により学生、受講生人数が減少しております。そのため、学生、受講生人数1人当たりコストは例年と比較すると高い金額となっております。

(学生、受講生人数：令和元年度：2,087人、令和2年度：1,519人、
令和3年度、1,707人)

問い合わせ先：国土交通省大臣官房会計課 管理係・決算係
電話番号 03-5253-8111 (内線：21813, 21825)

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和4年度の行政事業レビューシートの事業番号(0334)

【国土交通省】地域公共交通確保維持改善事業

事業の概要

地域公共交通確保維持改善事業は、生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する事業です。

フルコスト: 間接コスト 10.9億円(28.6億円)

(内訳)

人にかかるコスト	9.8億円
物にかかるコスト	1.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	-億円

(参考) 自己収入 -億円(-億円)
資源配分額 364.6億円(423.0億円)
(現金給付等)

単位当たりコスト

補助事業1件当たりコスト: 46.2万円
(99.5万円)

(参考) 単位: 補助対象事業者数 2,376機関
(2,875機関)

国民1人当たりコスト: 8円
(23円)

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人
(123,250,274人)

間接コスト率

3.0%(6.7%)

(): 前年度

地域公共交通確保維持事業 (地域の実情に応じた生活交通の確保維持)

<支援の内容>

○幹線バス交通や地域内交通の運行

- ・地域間交通ネットワークを形成する幹線バス交通の運行や車両購入等を支援
- ・過疎地域等のコミュニティバス、デマンドタクシー、自家用有償旅客運送等の運行や車両購入、貨客混載の導入を支援
- ・旅客運送サービス継続のためのダウンサイジング等の取組を支援

○離島航路・航空路の運航

- ・離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である離島航路・航空路の運航等を支援



地域公共交通バリア解消促進等事業 (快適で安全な公共交通の実現)

<支援の内容>

- 高齢者等の移動円滑化のためのノンステップバス、福祉タクシーの導入、鉄道駅における内方線付点状ブロック等の整備
- 地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等



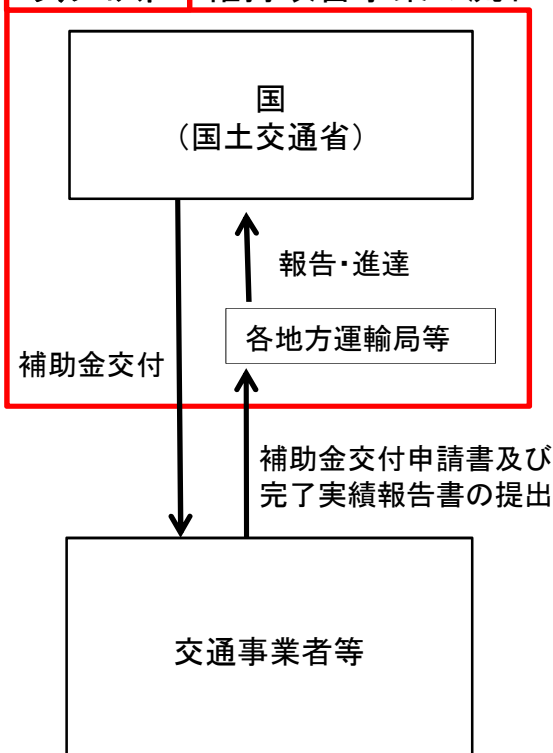
地域公共交通調査等事業 (持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画の策定)

<支援の内容>

- 公共交通のマスタープランである「地域公共交通計画」の策定に資する調査等
- バリアフリー化を促進するためのマスタープラン・基本構想の策定に係る調査

地域公共交通確保

フルコスト 維持改善事業の流れ



【国土交通省】船舶の建造・運航における生産性向上事業

事業の概要

船舶の建造・運航における生産性向上事業は、AI・IoT等の活用により、抜本的な生産性向上を図るため、船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの開発等を実施する事業に要する経費を支出(国→民間法人等)することにより、技術研究開発等を促進するものです。(補助金は補助率1/2以内(技術・システムの開発等に係る基礎的な調査に要する経費については、定額))

():前年度

フルコスト:間接コスト 785万円(1,565万円)

(内訳)

人にかかるコスト	548万円
物にかかるコスト	224万円
庁舎等(減価償却費)	12万円
事業コスト	一万円

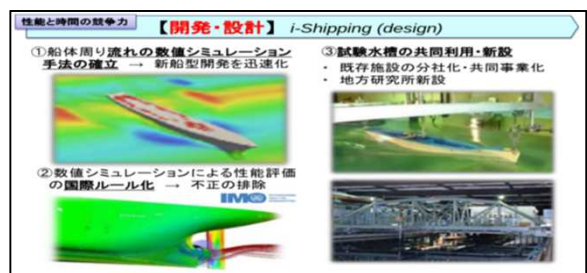
(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額	0.1億円(6.6億円)
(現金給付等)	

単位当たりコスト

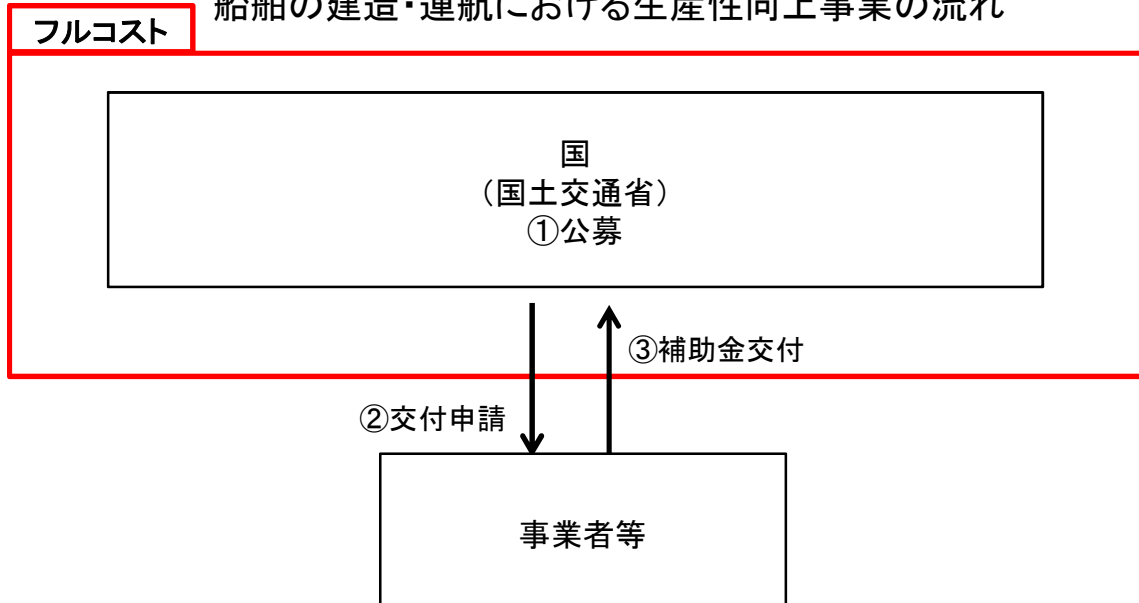
補助事業1件当たりコスト: 261.9万円(62.6万円)
(参考)単位:補助事業実施件数 3件(25件)

国民1人当たりコスト: 0.06円(0.1円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率
56.1%(2.3%)



船舶の建造・運航における生産性向上事業の流れ



【国土交通省】国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業(国際観光旅客税財源)

事業の概要

スノーリゾートは、地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツです。スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を推進します。

():前年度

フルコスト: 間接コスト 467万円(525万円)

(内訳)

人にかかるコスト	411万円
物にかかるコスト	37万円
庁舎等(減価償却費)	一万円
事業コスト	17万円

(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額 (現金給付等)	12.5億円(9.5億円)

・補助対象事業:

地域の関係者が一体となって策定した「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」に位置づけられた以下の取組

- アフタースキーのコンテンツ造成
 - グリーンシーズンのコンテンツ造成
 - 受入環境の整備(多言語対応、Wi-Fi整備、キャッシュレス対応、公衆トイレの洋式化等)
 - 外国人対応可能なインストラクターの確保
 - 二次交通の確保(スキー場間の周遊等のためのバス運行の実証実験)
 - 情報発信(プロモーション資料の作成等)
 - スキー場インフラの整備(索道施設(ゴンドラ・リフト)の撤去、搬器の更新(機能向上分)、高機能な降雪機の導入、ICゲートシステムの導入)
- ※訪日外国人旅行者の誘客に地域一丸となって取り組む地域に絞って支援

・補助対象者: 観光地域づくり法人(DMO)、民間事業者等

※インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルが高い地域の「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」に位置づけられた事業の実施主体に限ります。

・補助率: 事業費の1/2

【取組例】



アフタースキーを楽しむ環境を整備し、外国人観光客の長期滞在を促進
グリーンシーズンも楽しめる環境を整備し、通年での誘客を促進
索道の再編や搬器の大型化・高速化により、混雑を改善し、快適性・満足度を向上
高機能な降雪機の導入により、営業期間を最大化・明確化

単位当たりコスト

支援対象地域1地域当たりコスト: 25.9万円(29.1万円)

(参考)単位: 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業支援対象地域数 18地域(18地域)

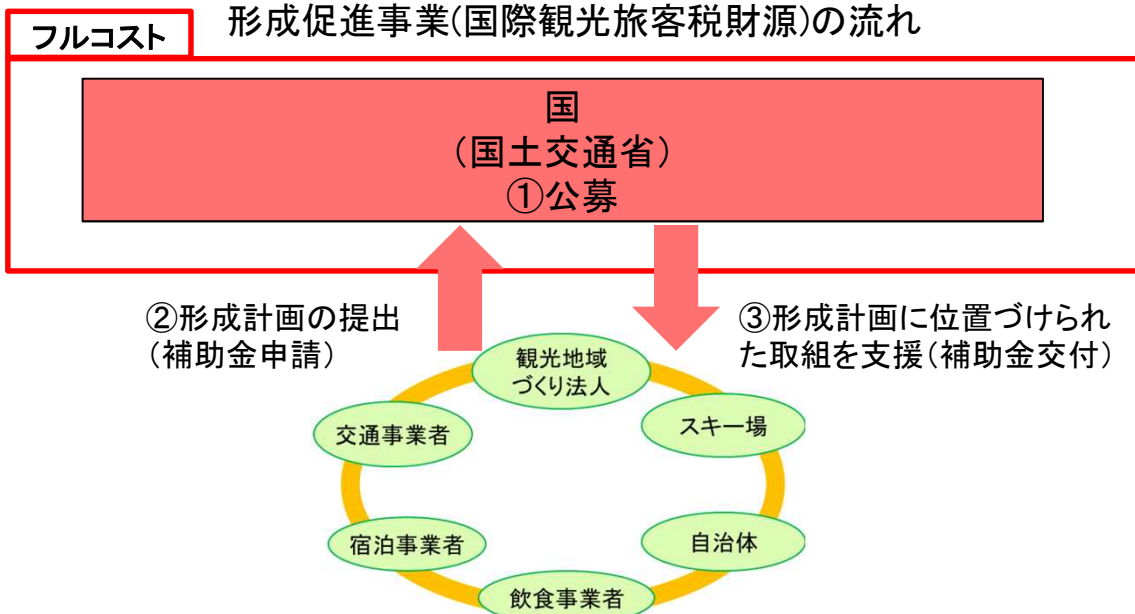
国民1人当たりコスト: 0.03円(0.04円)

(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

0.3%(0.5%)

国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業(国際観光旅客税財源)の流れ



【国土交通省】地域型住宅グリーン化事業

事業の概要

中小住宅生産者が地域の住宅関連事業者(原木供給者、建材流通事業者、建築士等)と連携して、耐久性等に優れた長期優良住宅や省エネルギー性に特に優れたゼロエネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物といった良質な木造の住宅・建築物を供給する場合及び省エネ改修を行う場合に、通常の住宅を建設する場合の工事費と比較した掛かり増し費用の1/2以下等について支援を行う事業です。

フルコスト:間接コスト 5.0億円(4.2億円) ():前年度

うち国におけるフルコスト(内訳)	0.1億円	うち(一社)木を活かす建築推進協議会・(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会におけるフルコスト(内訳)	4.9億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	2.7億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	2.2億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	-億円
事業コスト	-億円	減損損失相当額	-億円
(参考)自己収入	-億円	(参考)自己収入	-億円
	(-億円)		(-億円)
資源配分額(現金給付等)	-億円	資源配分額(現金給付等)	131.5億円
	(-億円)		(115.4億円)

単位当たりコスト

補助対象住宅・建築物の完了実績

1件当たりコスト: 46,798円(42,318円)

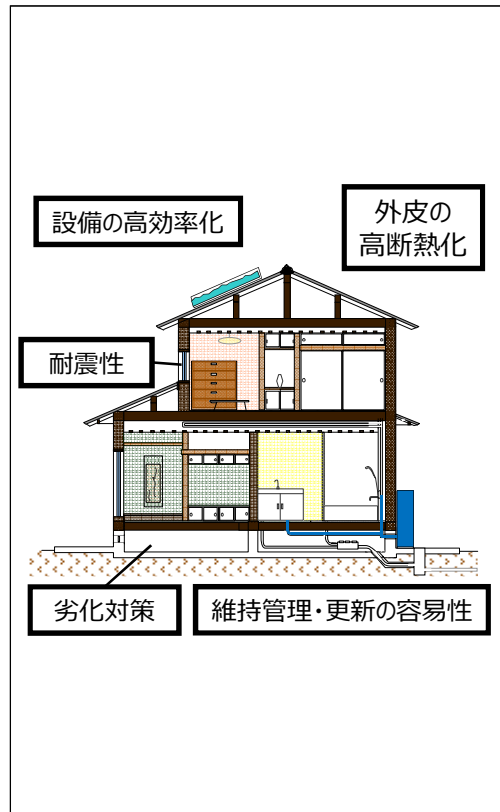
(参考)単位:補助対象住宅・建築物の完了実績件数 10,724件(9,984件)

国民1人当たりコスト: 4円(3円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

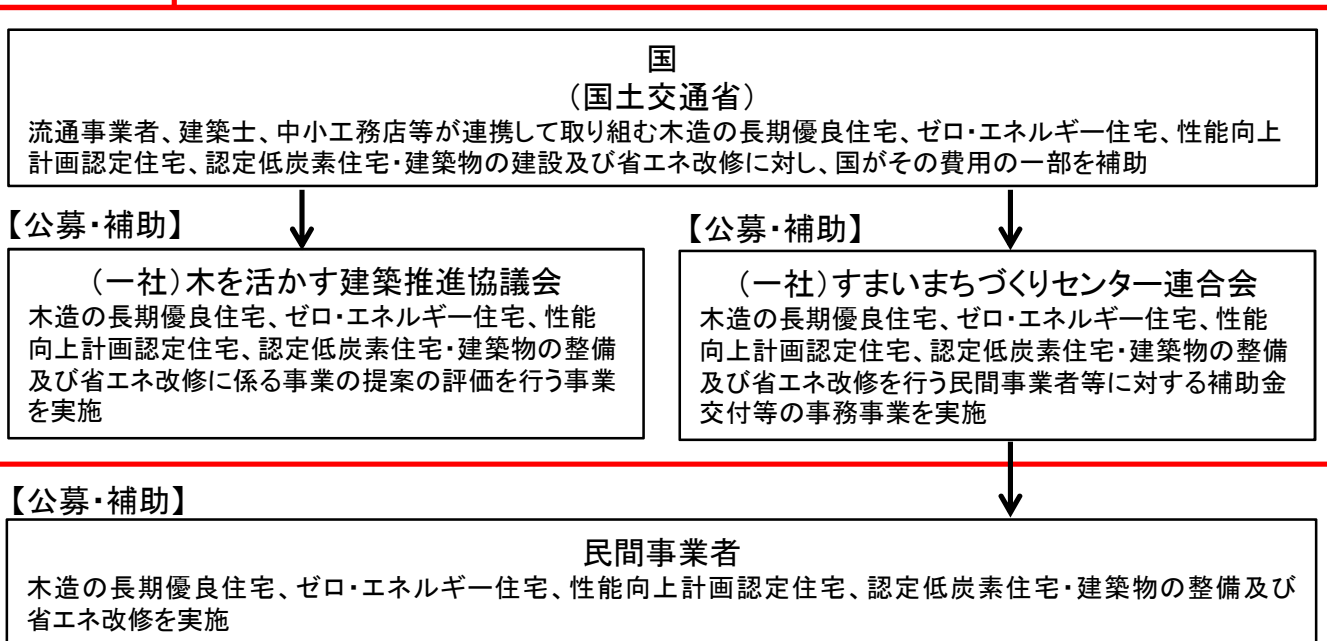
間接コスト率

3.8%(3.6%)



地域型住宅グリーン化事業の流れ

フルコスト



【国土交通省】独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務

業務の概要

介護料支給業務では、自動車事故が原因で、脳、脊髄又は胸腹部臓器を損傷し、重度の後遺障害を持つため、移動、食事及び排泄など日常生活動作について常時又は随時の介護が必要な状態の方に介護料の支給等を実施しています。

フルコスト: 間接コスト 4.6億円 (4.6億円) ():前年度

うち国におけるフルコスト (内訳)	0.1億円	うち(独)自動車事故対策機構におけるフルコスト (内訳)	4.4億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	2.0億円
物にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費以外)	2.4億円
庁舎等(減価償却費)	一億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円 (一億円)	(参考)自己収入	一億円 (一億円)
資源配分額 (現金給付等)	一億円 (一億円)	資源配分額 (現金給付等)	39.4億円 (39.2億円)

【支給対象及び支給額】

- 特I種
I種該当者のうち、自力移動や自力摂食ができない等の障害がある方
月額 85,310円 ~ 211,530円
- I種
自動車事故により脳損傷、脊髄損傷又は胸腹部臓器損傷で常時介護を要する方 (自賠法施行令別表第一第1級の認定者)
月額 72,990円 ~ 166,950円
- II種
自動車事故により脳損傷、脊髄損傷又は胸腹部臓器損傷で随時介護を要する方 (自賠法施行令別表第一第2級の認定者)
月額 36,500円 ~ 83,480円

※療護施設に入院、労災・介護保険等法令に基づく介護補償給付を受給、主たる生計維持者の合計所得金額が年間1千万円を超える場合等は支給対象外。

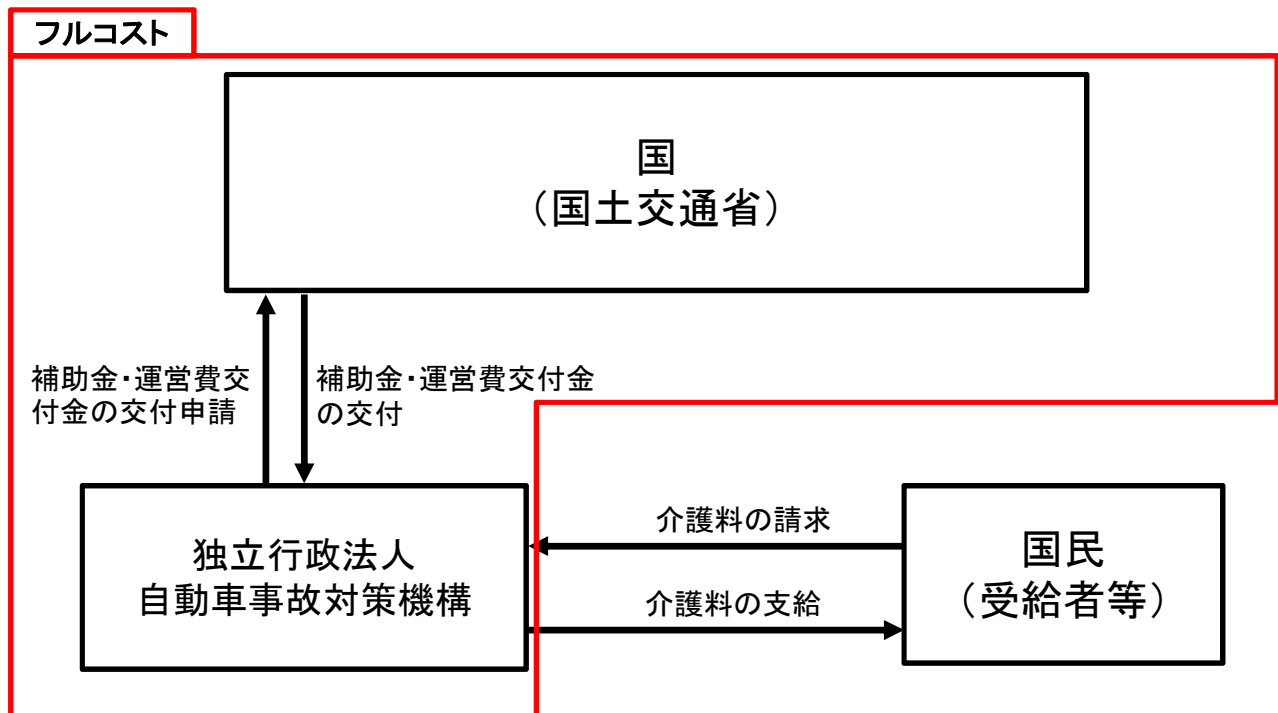
単位当たりコスト

延べ受給者1人当たりコスト: 24,752円 (24,682円)
(参考)単位: 介護料延べ受給者数 18,679人 (18,646人)

国民1人当たりコスト: 3円 (3円)
(参考)単位: 総人口 122,780,487人 (123,250,274人)

間接コスト率
11.7% (11.7%)

独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務の流れ



受益者負担事業型

【国土交通省】不動産鑑定士試験事業

事業の概要

不動産鑑定士試験は、「不動産の鑑定評価に関する法律」第8条に基づき、不動産鑑定士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を判定することを目的とし、短答式及び論文式試験による筆記の方法で行う国家試験です。

():前年度
フルコスト 7,035万円(6,385万円)

(内訳)

人にかかるコスト 1,028万円
物にかかるコスト 421万円
庁舎等(減価償却費) 23万円
事業コスト 5,562万円

(参考)自己収入 3,927万円(3,616万円)
資源配分額 一万円(一万円)
(現金給付等)

単位当たりコスト

申込者1人当たりコスト 23,135円(22,790円)

(参考)単位:申込者数 3,041人(2,802人)

国民1人当たりコスト 0.5円(0.5円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

自己収入比率

55.8%(56.6%)

令和3年 不動産鑑定士試験受験案内
土地鑑定委員会

【願書受付期間】 令和3年2月12日(金)～3月12日(金)
※郵送による申請の場合は、令和3年3月12日(金)までの消印有効
(願書配付期間 令和3年2月10日(水)～3月12日(金))

【願書申請方法】
(1) 電子申請: 電子政府の総合窓口 e-Gov 電子申請システムで受け付けます。
(2) 書面申請: 国土交通省で受け付けます。

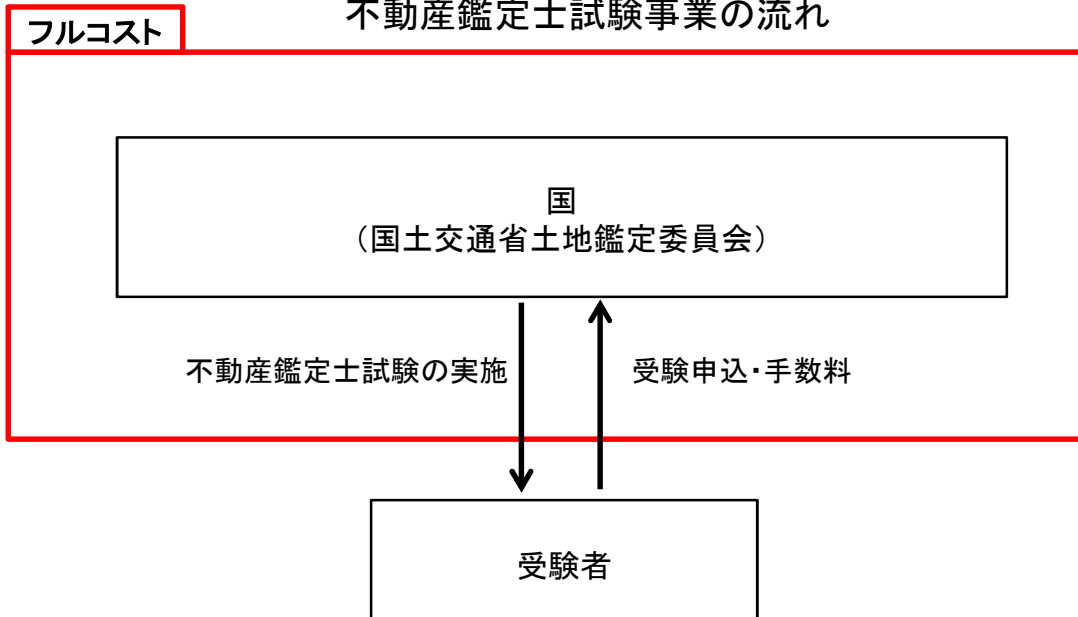
【試験日程】

	試験期日	試験時間	試験科目
短答式試験	5月9日(日)	10:00～12:00	不動産に関する行政法規
		13:30～15:30	不動産の鑑定評価に関する理論
論文式試験	8月14日(土)	10:00～12:00	民法
		13:30～15:30	経済学
	8月16日(日)	10:00～12:00	会計学
		13:30～15:30	不動産の鑑定評価に関する理論
	8月16日(月)	10:00～12:00	不動産の鑑定評価に関する理論
		13:30～15:30	不動産の鑑定評価に関する理論(演習)

(注) 各試験とも、試験場の開場時刻は9:15。各試験開始の15分前までに着席。
合格発表日(予定) 短答式試験 令和3年6月23日(水)
論文式試験 令和3年10月29日(金)

【試験地】
(1) 短答式試験: 北海道札幌市 宮城県仙台市 東京都特別区 新潟県新潟市
愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市 香川県高松市
福岡県福岡市 沖縄県那覇市
(2) 論文式試験: 東京都特別区 大阪府大阪市 福岡県福岡市

不動産鑑定士試験事業の流れ



受益者負担事業型

本事業に関連する令和4年度の行政事業レビューシートの事業番号(0055,0469)

【国土交通省】国営公園等維持管理事業

事業の概要

国営公園等維持管理事業は、我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、又は一の都府県の区域を越える広域的な見地から設置する国営公園等において、公園施設の維持修繕・保守点検、植物管理、巡視・利用案内など公園利用者の安全・安心の確保及びサービスの提供等を行うものです。

(): 前年度
フルコスト 213.5億円(160.1億円)

(内訳)

人にかかるコスト	6.6億円
物にかかるコスト	2.5億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	204.1億円

(参考)自己収入	16.6億円(13.3億円)
資源配分類 (現金給付等)	一億円(一億円)



単位当たりコスト

年間入園者数1人当たりコスト: 953円(797円)

(参考)単位: 年間入園者数 22,405,200人(20,078,883人)

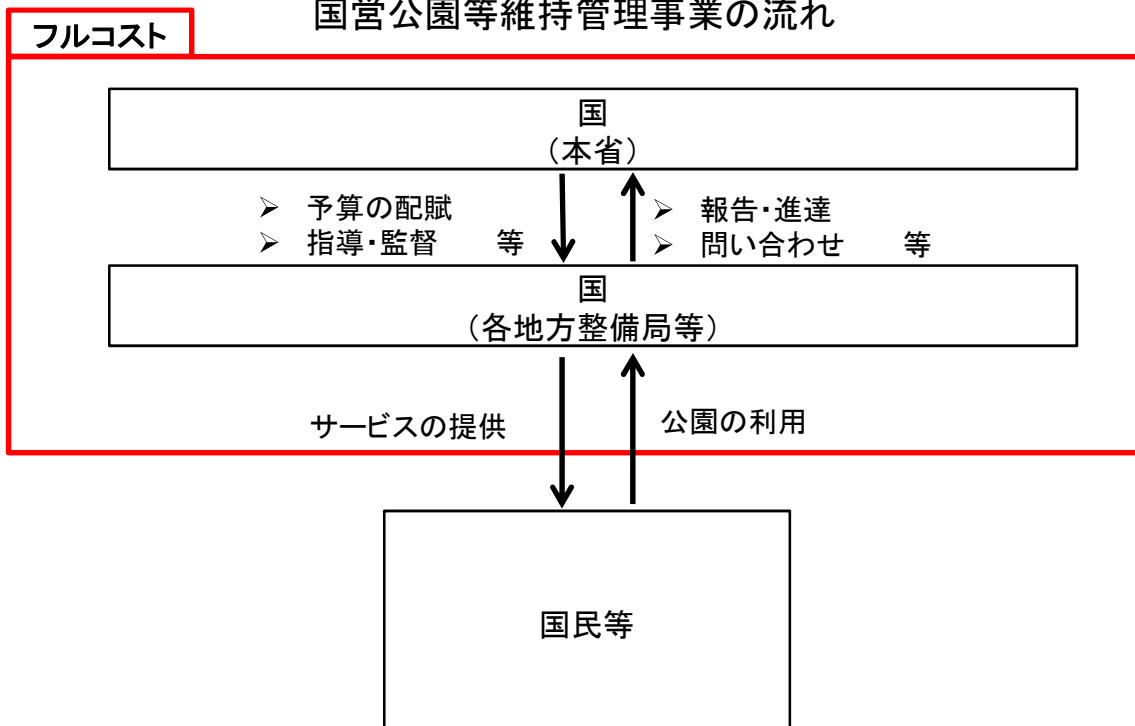
国民1人当たりコスト: 173円(129円)

(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

自己収入比率

7.8%(8.3%)

国営公園等維持管理事業の流れ



【国土交通省】海技資格制度運用事業

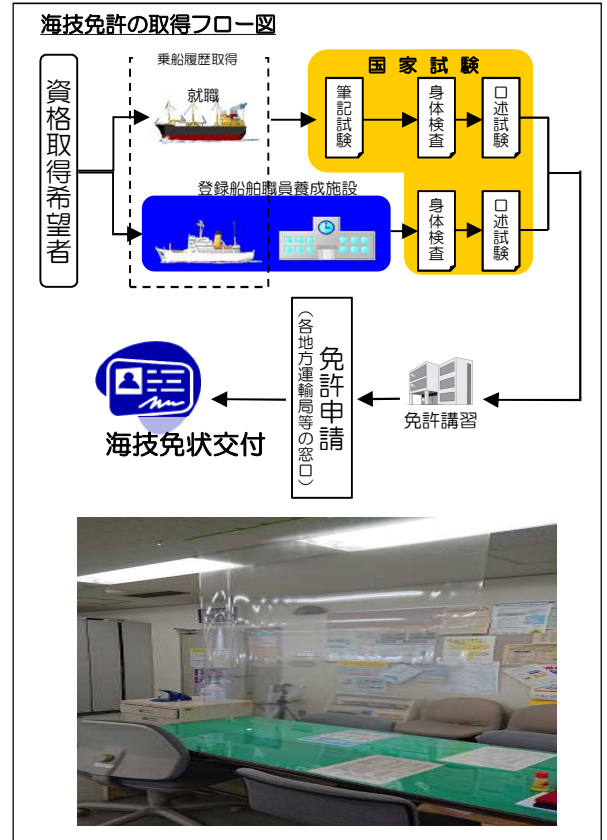
事業の概要

海技資格制度運用事業は、「船舶職員及び小型船舶操縦者法」等に基づき、大型船舶(20トン以上)に船長・機関長等の船舶職員として乗り組むために必要な海技免許、小型船舶(20トン未満)を操縦するために必要な小型船舶操縦士免許などの海技資格制度に関する国家試験の実施、免状(免許証)の発行、原簿(名簿)のデータ管理等を適切に運用することにより、船舶の航行の安全を確保することを目的としています。

():前年度

フルコスト	8.2億円(8.2億円)
(内訳)	
人にかかるコスト	6.1億円
物にかかるコスト	1.1億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	0.9億円

(参考)自己収入	4.0億円(3.8億円)
資源配分額	一億円(一億円)



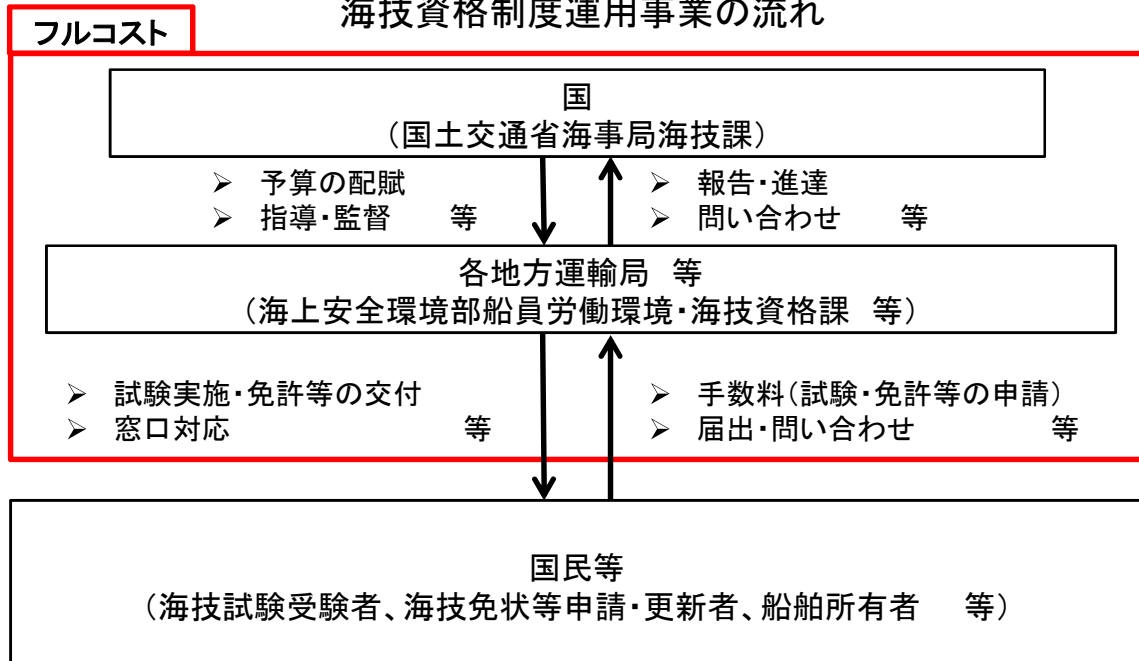
単位当たりコスト

海技免状等資格受有者数
1人当たりコスト:196円(199円)
(参考)単位:海技免状、小型船舶操縦免許証等
受有者 4,191,835人(4,127,026人)

国民1人当たりコスト: 6円(6円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

自己収入比率
49.5%(47.0%)

海技資格制度運用事業の流れ



受益者負担事業型

本事業に関連する令和4年度の行政事業レビューシートの事業番号(0162-00)

【国土交通省】航空従事者技能証明業務

業務の概要

航空従事者技能証明業務は、操縦士や整備士等の航空業務に従事しようとする者に必要な知識及び技量を有していると判定するため、学科試験及び実地試験を実施し、試験の合格者に航空従事者技能証明書を交付するものになります。

():前年度
フルコスト 3.3億円(3.2億円)

(内訳)

人にかかるコスト	2.1億円
物にかかるコスト	0.4億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	0.6億円

(参考)自己収入	1.1億円(1.2億円)
資源配分額 (現金給付等)	一億円(一億円)

単位当たりコスト

申請者数当たりコスト: 47,672円(45,687円)

(参考)単位:申請者数 6,960人(7,015人)

国民1人当たりコスト: 2円(2円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

自己収入比率
35.8%(37.9%)



学科試験



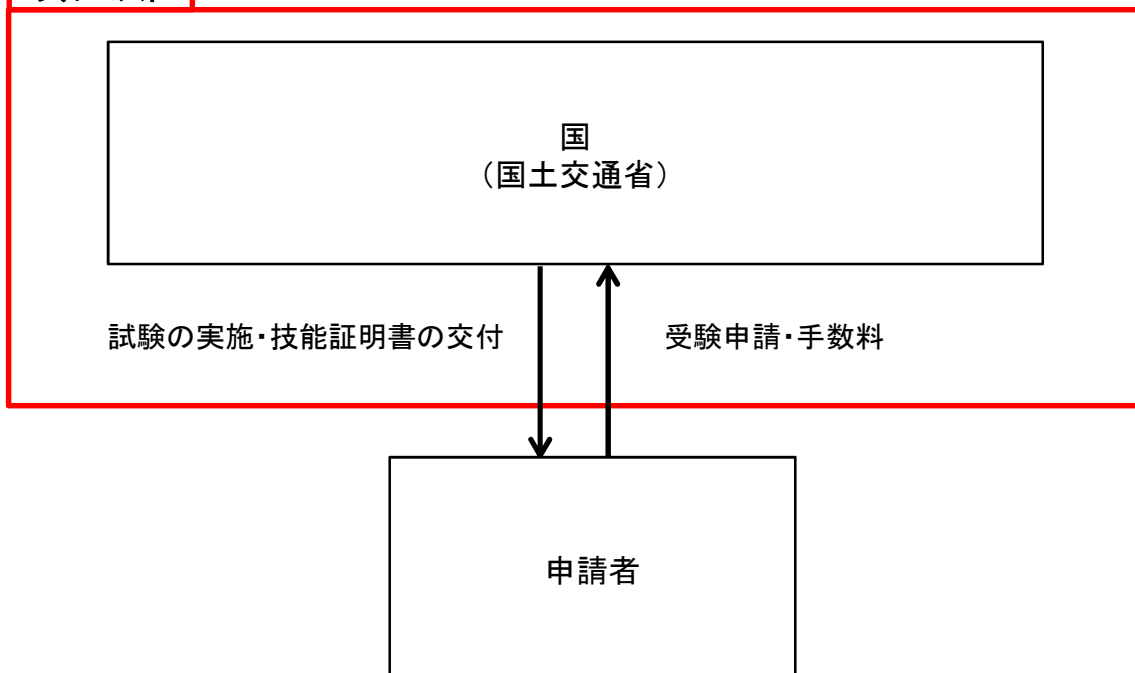
実地試験



技能証明書交付

航空従事者技能証明業務の流れ

フルコスト



【国土交通省】独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務

業務の概要

適性診断業務は、運送事業の運転者を中心に、ドライバーの性格、安全運転態度、認知・処理機能・視覚機能などについて、心理及び生理の両面から個人の特性を把握し、安全運転に役立つようきめ細かいアドバイス、カウンセリングを行っております。
 また、特定の運転者（初任運転者、高齢運転者及び事故惹起運転者）に対して義務付けられている適性診断を実施しています。

フルコスト 17.7億円(18.6億円) ():前年度

うち国におけるフルコスト (内訳)		うち(独)自動車事故対策機構におけるフルコスト (内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	6.7億円
物にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費以外)	10.7億円
庁舎等(減価償却費)	-1億円	減価償却相当額	-1億円
事業コスト	-1億円	減損損失相当額	-1億円
(参考)自己収入	-1億円 (-1億円)	(参考)自己収入	15.8億円 (15.6億円)
資源配分額 (現金給付等)	-1億円 (-1億円)	資源配分額 (現金給付等)	-1億円 (-1億円)



各種測定



適性診断結果



受診後のカウンセリング

単位当たりコスト

受診者1人当たりコスト: 4,231円(4,533円)

(参考)単位:受診者数 418,490人(411,473人)

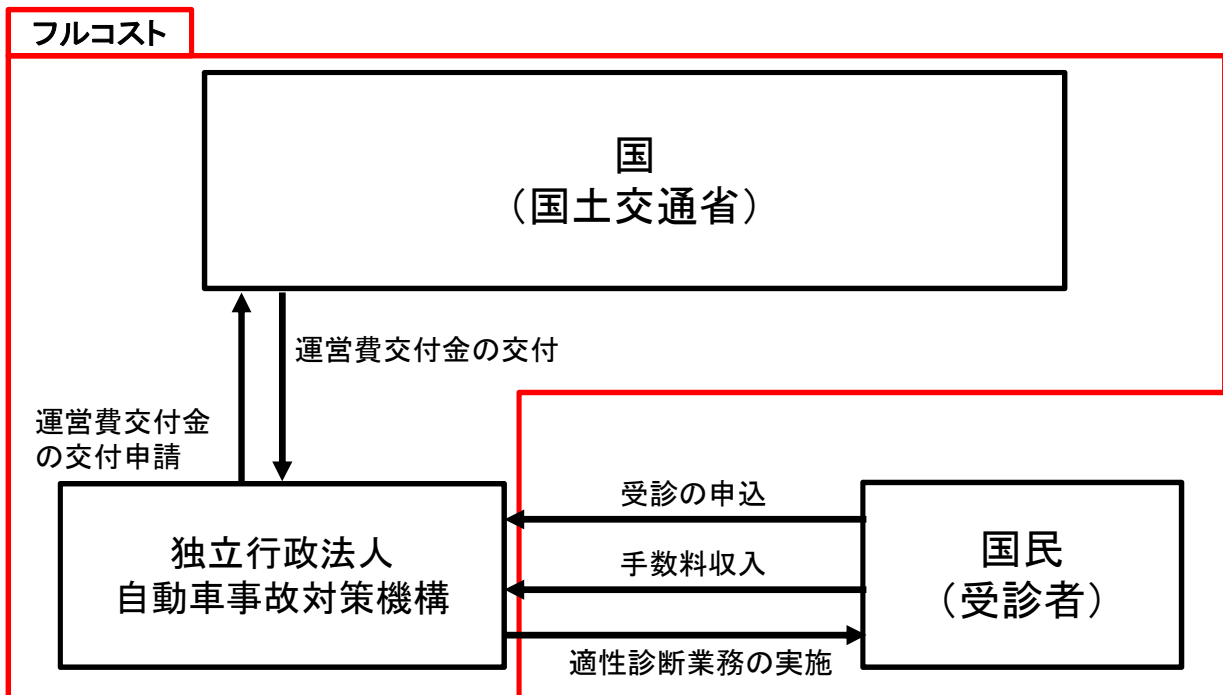
国民1人当たりコスト: 14円(15円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

自己収入比率

89.6%(83.7%)

独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務の流れ



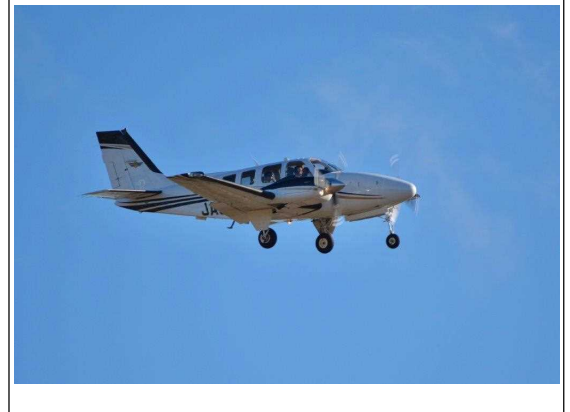
【国土交通省】航空機操縦士養成事業

事業の概要

航空機操縦士養成事業は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的とした事業です。

フルコスト 41.0億円(41.7億円)
():前年度

うち国におけるフルコスト (内訳)		うち航空大学校におけるフルコスト (内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費)	12.6億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	27.7億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	0.5億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円 (一億円)	(参考)自己収入	13.5億円 (13.4億円)
資源配分額 (現金給付等)	一億円 (一億円)	資源配分額 (現金給付等)	一億円 (一億円)



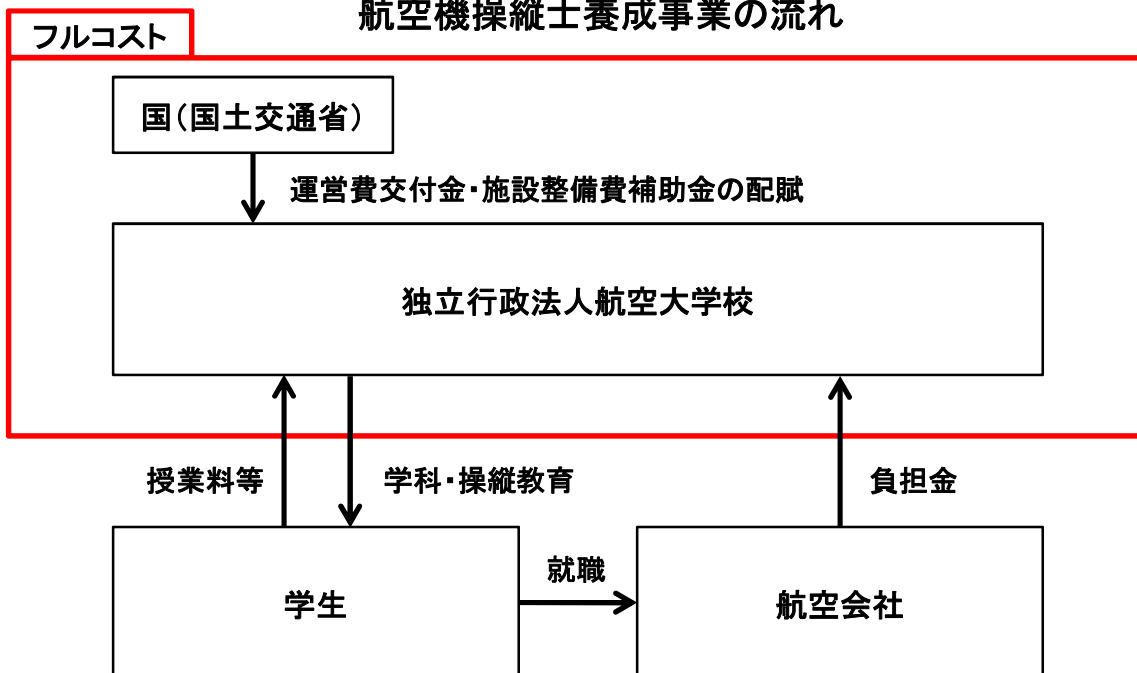
単位当たりコスト

年間教育人数1人当たりコスト: 0.1億円(0.1億円)
(参考)単位:年間教育人数 216人(216人)

国民1人当たりコスト: 33円(33円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

自己収入比率
32.9%(32.0%)

航空機操縦士養成事業の流れ



【国土交通省】地籍基本調査事業

事業の概要

地籍基本調査は、市町村等による地籍調査の基礎となる土地の境界に関する基礎的情報を整備するもので、令和2年度からは、従前の都市部官民境界基本調査と山村境界基本調査の目的並びに内容をさらに発展させ、国が効率的で先進的な調査手法により地籍調査の基礎となる情報を整備し提供することにより市町村等による地籍調査の実施を後押しするとともに、こうした効率的で先進的な調査手法を普及させることを通じて、市町村等における効率的な地籍調査手法導入の推進を図り、地籍調査のさらなる円滑化と迅速化を推進することを目的とする「効率的な手法導入推進基本調査」を実施しています。

フルコスト 2.8億円(4.8億円) ():前年度

(内訳)
 人にかかるコスト 0.3億円
 物にかかるコスト 0.0億円
 庁舎等(減価償却費) 0.0億円
 事業コスト 2.4億円

(参考)自己収入 一億円(一億円)
 資源配分額 一億円(一億円)
 (現金給付等)

単位当たりコスト

1m²当たりコスト: 7円(7円)
 (参考)単位:事業対象面積 37,180,000m²
 (67,330,000m²)

国民1人当たりコスト: 2円(3円)
 (参考)単位:総人口 122,780,487人
 (123,250,274人)

効率的な手法導入推進基本調査



国が地域特性に応じた効率的で先進的な調査手法を用いて基礎的な情報を整備提供することで、市区町村による地籍調査の実施を後押しするとともに、様々な条件下での当該手法の活用事例やノウハウ等を蓄積・普及することにより、市区町村における効率的な地籍調査手法の導入推進を図る。

地域特性に応じて実施

リモートセンシングデータ活用型

航空機からの航空レーザ測量手法等の活用により広範囲の山林地域の情報を迅速に計測し、取得したデータから空中写真だけでなく、微地形表現図、林相識別図等の山林境界に関する多様な情報を整備して提供。

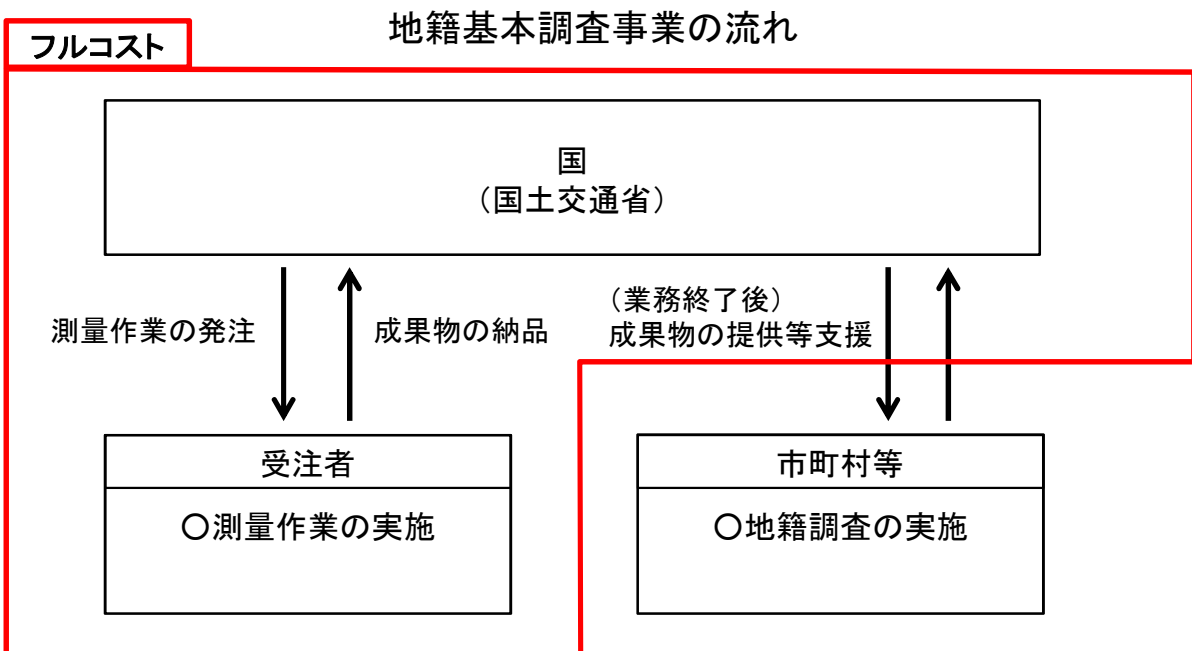
MMS(モバイルマッピングシステム)等活用型

MMSによる車載写真レーザ測量手法を活用して官民境界エリアを迅速に計測して微地形図を作成するとともに、公物管理者が保有する境界情報等も有効活用しつつ、官民境界に関する基礎的情報を整備して提供。

効果1: 測量作業の迅速化等
 現状: 急峻な山岳地であっても、土地の境界点一点毎に、現地に測量機器を設置し、座標値の測量を実施する必要があります。
 新手法: 主要な基準点は現地測量しますが、基本的に航空レーザ測量で得られた様々な成果を用いて、画像上で土地の境界点を確認し、その座標値を算出します。

効果2: 現地立会等の効率化
 現状: 急峻な山岳地等の危険等を伴う場所であっても、土地所有者が現地に赴いて立会いすることにより、土地境界位置を確認する必要があります。
 新手法: 土地所有者が急峻な山岳地等の現地に行くことなく、集会所等で、空中写真や航空レーザ測量で得られた様々な成果を基に境界線を確認することが可能となります。

具体的には、航空レーザ測量によるリモートセンシングデータを活用した手法の導入により、測量作業の迅速化、立会の効率化、コストの縮減といった効果が期待。



その他事業型

【国土交通省】車両の環境対策事業

事業の概要

自動車の排ガス・燃費の測定・評価手法については、道路運送車両法に基づく保安基準等にて、その技術的要件を定めております。これらは、諸外国の環境規制の動向を踏まえつつ、国際基準調和や自動車の新技術・新機構に対応するため適時適切に策定や見直しを行う必要があることから、本事業では、新たな試験方法や試験機器等を用いた排ガス等の実測データや技術的知見を収集しています。

() : 前年度
フルコスト 2.4億円(2.1億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.4億円
物にかかるコスト	0.3億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	1.6億円

(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額 (現金給付等)	一億円(一億円)

単位当たりコスト

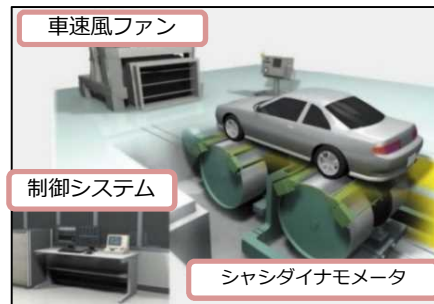
調査1件当たりコスト: 0.3億円(0.2億円)
(参考)単位: 車両の環境対策に係る調査件数 7件(8件)

国民1人当たりコスト: 2円(1円)
(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

試験機器を用いた排ガス・燃費の評価手法の統一 (国際調和試験法(WLTC)の制定)



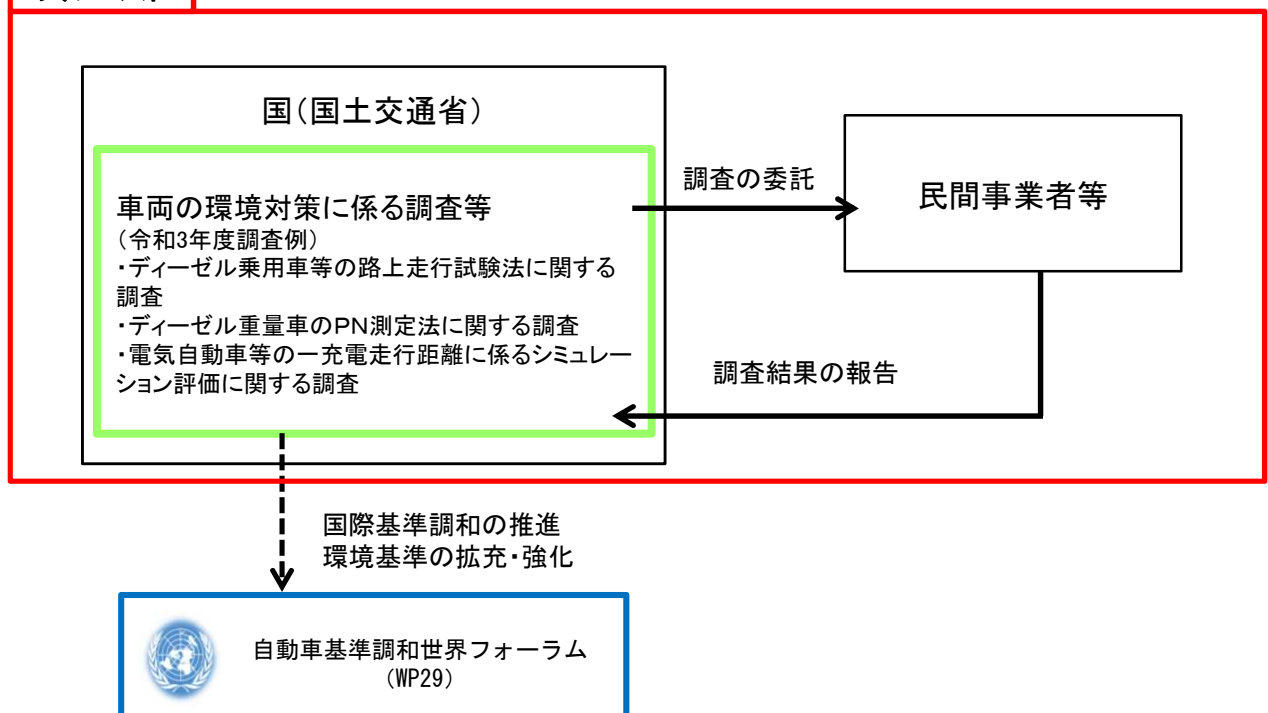
実路では温度変化、交通状況、道路勾配等により同一条件での排ガス・燃費の試験が困難。
↓
各国が異なる走行モードで排ガス・燃費の試験を実施。



屋内での同一の条件下での試験実施が可能である、ショーシダイナモメータによる評価手法となるよう国際調和試験法(WLTC)を日本が主導して制定。
↓
各国同一の条件で試験を実施。**排ガス・燃費試験の効率化に貢献。**

フルコスト

車両の環境対策事業の流れ



**【国土交通省】地殻変動等調査業務
(水準測量業務)**

業務の概要

地殻変動等調査業務(水準測量業務)とは、土地の高さを精密に測る技術で、これを継続的に実施することで高さの変化を知ることができます。この水準測量から得られる結果は、南海トラフ等の海溝型地震の発生過程や規模の推定など、地震に関する政府会議での検討に役立てられる他、建物等の構造物への被害や浸水被害の拡大など生活環境に様々な影響を与える地盤沈下の状況把握や対策に役立てられます。

フルコスト () : 前年度
2.0億円(2.7億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	1.7億円

(参考) 自己収入	-1億円(-1億円)
資源配分額 (現金給付等)	-1億円(-1億円)

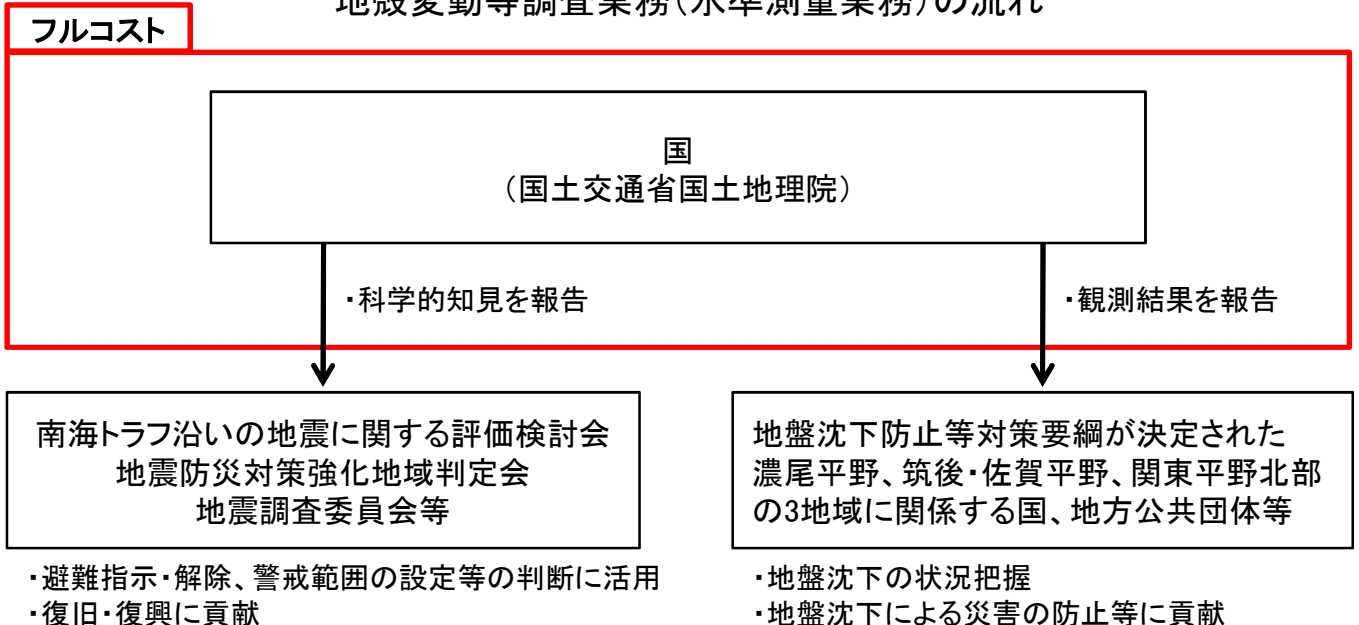


単位当たりコスト

水準測量延長1km当たりコスト: 15.7万円(17.0万円)
(参考)単位:水準測量延長 1,278km(1,608km)

国民1人当たりコスト: 1円(2円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

地殻変動等調査業務(水準測量業務)の流れ



その他事業型

本事業に関連する令和4年度の行政事業レビューシートの事業番号(0086)

【国土交通省】防災情報提供センター業務

業務の概要

防災情報提供センター業務は、国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報をインターネットを通じて国民に提供する業務です。気象庁では、天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等をホームページにより提供しています。

():前年度

フルコスト	4.1億円(4.6億円)
(内訳)	
人にかかるコスト	0.9億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	3.1億円

(参考)自己収入	ー億円(ー億円)
資源配分額	ー億円(ー億円)
(現金給付等)	

単位当たりコスト

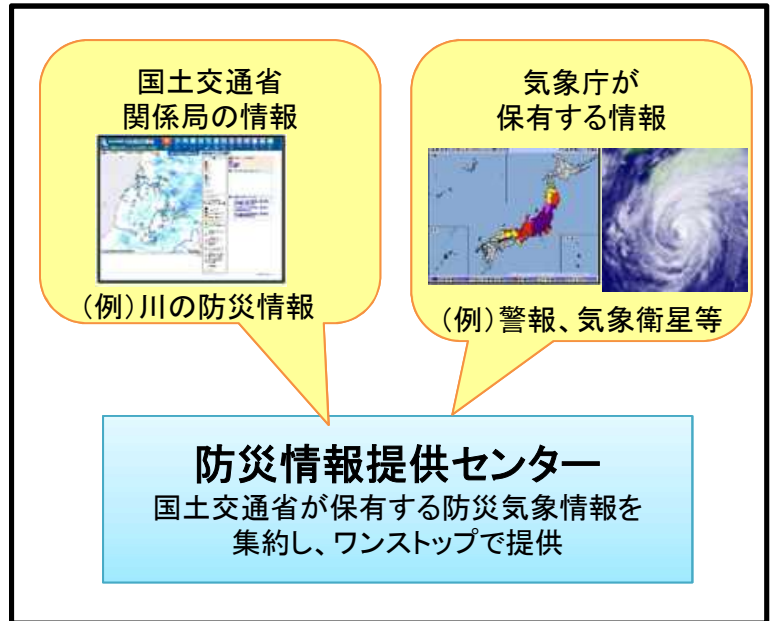
ホームページアクセス

1件当たりコスト: 0.04円(0.07円)

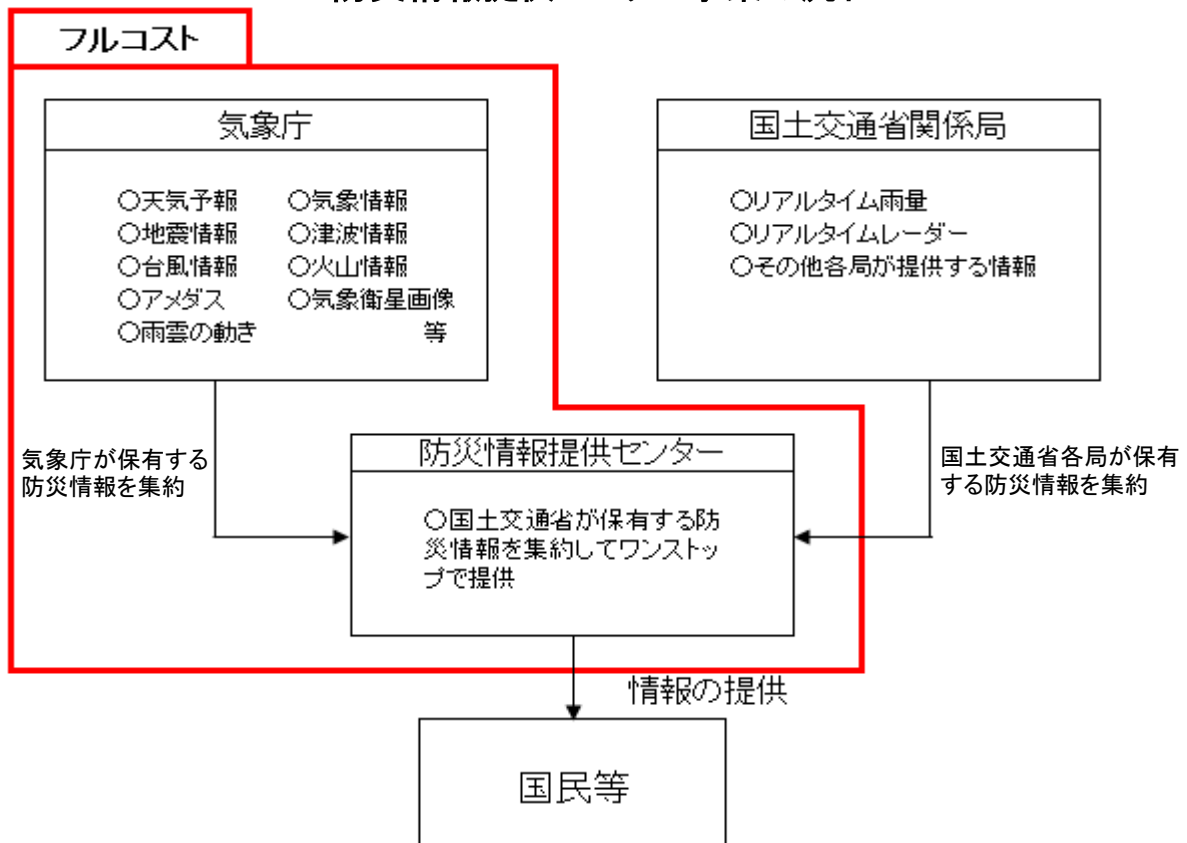
(参考)単位:ホームページアクセス件数 83億件(63億件)

国民1人当たりコスト: 3円(3円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)



防災情報提供センター事業の流れ



その他事業型

本事業に関連する令和4年度の行政事業レビューシートの事業番号(0427)

【国土交通省】海技教育機構海技大学校運営事業

事業の概要

海技教育機構海技大学校運営事業は、海技士の免許の取得、海技士としての実務能力の向上等を図るための教育や海外の船員教育機関の教員の教育等の海技教育業務を実施する事業です。また、船舶の運航及び練習船を用いた教育に関する研究や船員となるための職業指導、国外の船員教育機関等への専門家の派遣等、海技教育機構の業務に付帯する業務を実施しています。

フルコスト ():前年度
8.7億円(8.9億円)

うち国における		うち海技大学校における	
フルコスト	0.8億円	フルコスト	7.8億円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.6億円	業務費用(人件費)	5.1億円
物にかかるコスト	0.2億円	業務費用(人件費以外)	2.2億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	0.4億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	△0.0億円
-----		-----	
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	1.6億円
	(一億円)		(1.6億円)
資源配分額	一億円	資源配分額	一億円
(現金給付等)	(一億円)	(現金給付等)	(一億円)



単位当たりコスト

学生、受講生1人当たりコスト: 51.2万円(58.9万円)
 (参考)単位:学生、受講生人数 1,707人(1,519人)

国民1人当たりコスト: 7円(7円)
 (参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

海技教育機構海技大学校運営事業の流れ

